

県民税のあり方に関するこれまでの主な御意見

- 自然災害発生リスクの増加など新たな課題に直面していることなどから、県民税の税額は維持し、防災・減災対策等に活用すべき

- 税負担の軽減を求める県民や、引き下げるべきとする市町長の意見を重く受け止め、県民等が広く事業の効果を実感できるよう配慮すべき

- 長期に及ぶ課題であり、森林・林業をめぐる課題もその間変化することから、柔軟に見直しができる仕組みを作るべき

- 県民税と譲与税における使途の透明性や公平性、必要性等を判断するためには、第三者による客観的な評価を一体的に行うべき